



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA

コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 眞樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 渡辺 彰

TEL 03-3238-8732

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,658	△5.9	△111	—	125	△94.6	△640	—
26年3月期第1四半期	35,775	△10.6	1,941	△18.6	2,310	△14.9	1,031	△13.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3,355百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 3,727百万円 (147.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△21.86	—
26年3月期第1四半期	39.63	34.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	148,151	107,070	107,070	107,070	71.6
26年3月期	156,105	110,931	110,931	110,931	70.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 106,004百万円 26年3月期 110,352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 25円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページに記載の「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成26年10月1日に(株)ドワンゴとの経営統合を予定しているため、平成27年3月期の配当予想額を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	29,566,639 株	26年3月期	29,258,393 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	558 株	26年3月期	4,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	29,325,454 株	26年3月期1Q	26,042,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、平成26年4月施行の消費税率引き上げなどの影響により、景気減速が懸念されたものの、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果から、緩やかな景気の回復基調が継続しています。

当社グループの事業領域に係るマーケット環境について見渡すと、主力となる出版市場は依然として厳しい状況が続いており、当期の販売額は前年同期比7.1%減と前年実績を下回りました。一方、スマートフォンやタブレット端末の普及や高速データ通信への移行が進み、デジタル化された多種多様なコンテンツをいつでもどこでも手軽に楽しめる環境が整っていくなか、ユーザーのライフスタイルに大きな変化が起きています。

このようにコンテンツホルダーにとって新たなビジネスチャンスが生まれている環境下、当社グループは出版事業、映像事業を核にしたメガコンテンツ・パブリッシャーの地歩を固めながら、さらに、新たなプラットフォーム事業に挑戦し事業構造の改革を進めています。今後の飛躍的な成長に向けて、新規事業への積極的な投資や複数の事業領域を横断するビジネスを推進するなど、総合的な施策を実行し、次世代型の「コンテンツ産業のリーディングカンパニー」を目指しています。

書籍関連では、メディアミックス作品の展開や新規ジャンルへの進出を積極的に進めていますが、ここ数年好調を持続している一般文庫やコミックスの売上高の減少や返品率の上昇により、収益性が低下しました。一方、当社コミック作品の底上げや次期主力作品の育成を進めるため、平成26年3月開始のWebコミックサービス「ComicWalker」は順調に立ち上がっており、デジタル時代に対応したコミックビジネスの確立を目指します。

雑誌・広告関連では、Web広告収入が増加したものの、雑誌販売額や雑誌広告収入の減少が続いており、固定費の削減や不採算部門の整理を進めています。また、急速に普及しているスマートフォン向けのサービスやネット広告ビジネスを拡大させ、事業構造の転換に向けた展開を加速させています。平成26年6月より、㈱NTTドコモが開始した新たな雑誌読み放題サービス「dマガジン」に、新開発の雑誌専用ビューアーを提供し、当社発行の主要雑誌を配信することとなりました。また同じく6月より、スマートフォン向け地域情報配信サービス「Walker47」を開始し、地域情報プラットフォーム事業に本格参入しており、情報サービス事業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

映像関連では、配給作品、パッケージ作品ともに点数減や小規模作品の比率が高かったこともあり、売上高が減少しましたが、出版事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写化及びアニメ作品の制作、配給に注力し、安定的な事業運営に努めます。なお、平成26年6月よりKDDI㈱が開始したauユーザー向けアニメ配信サービス「アニメパス」の運営に協力し、映像配信事業の積極的な展開を推進しています。

ネット・デジタル関連では、電子書籍において積極的な作品投入やキャンペーンの実施もあり「BOOK☆WALKER」や外部の電子書籍ストアでの売上が高い伸び率を示しており、引き続き成長戦略の柱として注力いたします。また、ゲーム事業では、平成26年5月に、家庭用ゲーム機向けハイエンドゲームの開発及び販売を主力事業とする㈱フロム・ソフトウェアの株式を取得し子会社化しました。㈱フロム・ソフトウェアと㈱角川ゲームスの両社は、企画、開発、販売における資源を相互活用し、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開等を推進します。

海外関連では、前期に、香港の連結子会社を売却したことにより売上高が減少しましたが、台湾で堅調に推移している出版事業に加え、アニメやグッズの事業展開も推進しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高336億58百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失1億11百万円（前年同期は、営業利益19億41百万円）、経常利益1億25百万円（前年同期比94.6%減）、四半期純損失6億40百万円（前年同期は、四半期純利益10億31百万円）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しています。

各ジャンルにおける売上貢献作品は、次のとおりであります。

(単行本)

「角川アニメ絵本 アナと雪の女王」、「艦隊これくしょん 一艦これー 艦娘型録」(角川書店)

「学年ビリのギャルが1年で偏差値を40上げて慶應大学に現役合格した話」坪田信貴

(アスキー・メディアワークス)

(文庫)

「お文の影」宮部みゆき、「心霊探偵八雲」神永学、「万能鑑定士Qの謎解き」松岡圭祐(角川書店)

(ライトノベル)

「ソードアート・オンライン」川原礫、「魔法科高校の劣等生」佐島勤(アスキー・メディアワークス)

「僕は友達が少ない」平坂読(メディアファクトリー)

(コミックス)

「カゲロウデイズ」じん(自然の敵P)(メディアファクトリー)

「文豪ストレイドッグス」春河35/朝霧カフカ(角川書店)

「艦隊これくしょん 一艦これー アンソロジーコミック 横須賀鎮守府編」(エンターブレイン)

(劇場映画)  
「サンブンノイチ」(角川書店)  
(DVD、Blu-ray)  
「ハンガー・ゲーム2」(角川書店)  
「のんのんびより」、「のうりん」(メディアファクトリー)  
(ゲーム)  
PS Vita「英雄伝説 碧の軌跡 Evolution」(キャラアニ)  
PS4、PS3、PS Vita「NAtURAL DOctRINE」、  
ブラウザゲーム「艦隊これくしょん 一艦これ」(角川ゲームス)

※ 作品名末のカッコ内の表記は、当社が平成25年10月1日に吸収合併した事業会社の社名を引き続きブランドカンパニー名として対外的に使用している表記を含みます。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、前期末に比べて79億53百万円減少し、1,481億51百万円となりました。(株)フロム・ソフトウェアの買取によりこのれんが増加した一方、同社の買取や配当金の支払等により現金及び預金が、保有株式の時価総額減少等により投資有価証券がそれぞれ減少し、さらに受取手形及び売掛金も減少しました。

負債は、前期末に比べて40億92百万円減少し、410億80百万円となりました。保有株式の時価総額減少等により繰延税金負債が減少し、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて38億60百万円減少し、1,070億70百万円となりました。新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が減少し、さらに保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金も減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて0.9ポイント上がり、71.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く市場環境は、出版・広告・映像いずれも厳しい環境下であり、極めて流動的に変移しておりますが、その中においても、当社グループは常に成長を志向し、新規事業への挑戦を続け、市場や顧客のニーズに応えるコンテンツを創出してまいります。

また、当社グループの幅広いコンテンツを利用して、出版事業と映像事業の相乗効果によって付加価値の向上を図り、電子書籍やネット事業等の新しい手法によって再商品化するなど、これまでのノウハウ・資産を最大限活用してまいります。

なお、当社は平成26年10月1日に(株)ドワンゴと経営統合を行い、新設する統合会社の完全子会社となる予定です。統合後も、当社は(株)ドワンゴとのシナジーを生かし、グローバル戦略、IP戦略、デジタル戦略を加速してまいります。

当社は変化の激しい経済環境のなか、さらなる成長を目指し事業構造の改革や新規事業への積極的進出を行なっております。このため、短期的な視野で企業活動の動向を見極めることは困難と判断いたしました。よって、平成27年3月期の連結業績予想については、合理的な算定が出来ないため記載しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,644	28,402
受取手形及び売掛金	36,482	32,015
有価証券	709	699
たな卸資産	14,641	15,316
繰延税金資産	4,907	4,505
その他	1,724	1,861
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	91,088	82,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,784	5,702
工具、器具及び備品(純額)	1,315	1,345
土地	10,255	10,255
その他(純額)	1,739	2,046
有形固定資産合計	19,095	19,350
無形固定資産		
のれん	392	3,816
その他	2,931	3,217
無形固定資産合計	3,324	7,034
投資その他の資産		
投資有価証券	33,282	29,545
繰延税金資産	159	292
その他	9,431	9,392
貸倒引当金	△277	△245
投資その他の資産合計	42,596	38,984
固定資産合計	65,016	65,369
資産合計	156,105	148,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,229	18,461
短期借入金	—	360
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	1,800
未払法人税等	528	325
賞与引当金	1,567	899
返品調整引当金	3,694	3,390
その他	7,380	7,729
流動負債合計	35,980	32,966
固定負債		
長期借入金	260	250
繰延税金負債	5,260	3,824
退職給付に係る負債	3,009	3,194
その他	663	844
固定負債合計	9,193	8,113
負債合計	45,173	41,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,825	29,210
資本剰余金	29,870	30,255
利益剰余金	40,364	37,966
自己株式	△12	△1
株主資本合計	99,047	97,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,812	9,347
土地再評価差額金	△232	△232
為替換算調整勘定	△156	△417
退職給付に係る調整累計額	△118	△124
その他の包括利益累計額合計	11,304	8,573
少数株主持分	579	1,066
純資産合計	110,931	107,070
負債純資産合計	156,105	148,151

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,775	33,658
売上原価	25,550	25,576
売上総利益	10,224	8,081
返品調整引当金戻入額	3,869	3,694
返品調整引当金繰入額	3,845	3,390
差引売上総利益	10,248	8,385
販売費及び一般管理費	8,306	8,497
営業利益又は営業損失(△)	1,941	△111
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	157	132
負ののれん償却額	20	—
持分法による投資利益	169	173
受取保険金	7	1
物品売却益	46	25
その他	13	8
営業外収益合計	425	346
営業外費用		
支払利息	32	8
為替差損	22	94
その他	1	5
営業外費用合計	56	108
経常利益	2,310	125
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	23	—
投資有価証券評価損	342	14
経営統合関連費用	—	210
その他	5	—
特別損失合計	376	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,933	△97
法人税等	868	518
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,065	△616
少数株主利益	33	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,031	△640



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,065	△616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	△2,465
為替換算調整勘定	779	△243
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△25
その他の包括利益合計	2,662	△2,739
四半期包括利益	3,727	△3,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,636	△3,372
少数株主に係る四半期包括利益	91	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。